

管外視察研修報告

生活福祉常任委員会

東京都・神奈川県 10月31日～11月2日

10月31日(火)	八王子市役所「介護人材の確保について」
11月 1日(水)	横浜市総合リハビリテーションセンター「療育事業について」
	横須賀市役所「終活支援事業（エンディングサポート事業）について」
11月 2日(木)	大井町役場「介護予防ボランティア支援事業について」

上記日程で視察研修を行って参りました。

【視察参加者】 副議長・白井孝雄
生活福祉常任委員会委員長・宮田真理子
生活福祉常任委員会副委員長・南雲あや子
生活福祉常任委員会委員・岸野雅人・高橋政喜・並木利彦・南雲好幸・水谷幸乃
健康福祉部長・田村雅彦 健康福祉部保健師・南雲かおる 議会事務局・南雲佐智子

八王子市役所行政視察「介護人材の確保について」

【八王子市の出席者】 福祉部 高齢者いきいき課 課長 以下3名

【介護人材確保施策】 介護人材の確保・定着・育成（事業展開のイメージは「目指せキャリアアップ」）

介護人材確保施策	財源	介護人材確保施策	財源
①生活支援ヘルパー研修	介護特会	⑥資格取得支援	東京都 3 / 4
②入門的研修	介護特会	⑦介護事業所経営課題解決支援	東京都 3 / 4
③介護助手就職相談会	介護特会	⑧認知症介護基礎研修	東京都 3 / 4
④福祉のしごと就職フェア	東京都 1 / 2	⑨介護人材表彰制度	
⑤日本語学習支援	東京都 1 / 2		

【所感】 これだけの対策を行い、またアンケート調査や活動実績・活動成果を検証し、計画期間中でも事業の見直しを実施していてもなお人材確保が難しくなっている。八王子市の介護認定率が低いという根拠は、介護予防事業によると分析されている。これは、湯沢町にも当てはまっている要素である。人口減少の進む将来に向け、まずは健康で生活できるよう予防事業の充実が必要であると実感した。

横浜市総合リハビリテーションセンター発達支援事業行政視察

【横浜市の出席者】 横浜市こども青少年局 紹介児福祉保健課 係長 及び職員1名
社会福祉法人 横浜市リハビリテーション事業団 理事長 以下5名

【地域療育センターの概要と発達支援事業】

横浜市では、心身に障害のある児童及びその疑いのある児童の地域における療育体制の充実及び福祉の向上を目的として、市内各方面に「地域療育センター」を整備している。

〈対象児童〉 0歳から小学校期までの児童を対象に肢体不自由、知的障害など様々だが、現状初診を受けた児童の6割以上を発達障害が占めている。

〈利用申込〉 子供の数が減少する中であって、全体としては増加傾向が続いている。

【所感】 国内最大の政令指定都市である横浜市ですら障害児童の増加傾向に対応できていないという。採用困難職種で人手不足。特効薬が無いため医師のなり手も少ない。しかし特効薬が無い代わりに療育があり、また、保健医療で賄えない部分を福祉で補い、更には、社会経済的に有益であるとのこと。財政的に大きくなければできないことではある。障害児童の療育支援は専門家が必要。発